



## 喫煙妊婦の赤ちゃん 体重軽く 血流悪化で栄養不足か

**妊** 娠中にたばこを吸う母親から生まれた新生児は、吸わない母親の子に比べ出生時の体重が120g以上も少ないという分析結果を山梨大学医学部の鈴木孝太准教授らの研究チームが発表した。国際学術誌「ジャーナル・オブ・エビデミオロジー」の電子版に掲載された。鈴木准教授らは全国の親子10万組を対象に化学物質の影響を継続して調べる環境省の「エコチル調査」のうち、約1万組の結果を分析した。

喫煙しない女性から生まれた男児の平均体重は3096gで、女児は3018g。喫煙者が妊娠初期に禁煙した場合は男児では28g、女児は40g軽く、禁煙せず出産した場合は男児が136g、女児は125gも少なかった。妊娠前に禁煙していた場合は男児で7g軽く、女児は13g重い結果が出たが「ほとんど影響がない」（鈴木准教授）と考えられるという。

たばこに含まれるニコチンなどにより、母体の胎盤や臍帯の血管が細く形成されるうえ、血流も悪くなり、胎児に送られる栄養が足りなくなる可能性が考えられるという。鈴木准教授は「たばこによって小さく生まれた子は2〜3歳までに急に体重が増え、将来の肥満につながりやすい。子どもがほしいと思っ

たら、たばこはできるだけ早くやめたほうがよい」と指摘している。

（2月26日付読売新聞）

## 感染した妊婦の3割 胎児に異常 ジカウイルス

**ジ** カウイルスに感染した妊娠女性の約3割で先天的に頭の小さい「小頭症」などを含む胎児の異常が見つかったと、米国とブラジルの研究チームが4日付米医学誌「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン」で発表した。

チームは、ブラジルで2015年9月から2016年2月まで頭痛などを訴えて受診した妊娠中の女性を対象に調べた。ジカウイルスの感染が確認された妊婦42人の胎児を超音波検査したところ、12人に小頭症や神経系の異常が見つかり、うち2人は死亡した。感染がなかった女性16人の胎児には異常がなかったという。

チームは「ジカウイルス感染による妊婦の症状は穏やかでも、胎児には深刻な影響をもたらす恐れがある」と注意を促している。

（3月5日付朝日新聞）

## 乳がん、広がる一括治療 診療科の垣根越えチームで

**全** 国の医療機関で、乳がんの診断、治療から乳房再建ま

でを一括して行なう「プレストセンター」を設置する動きが広がってきた。診療科の垣根を越えて医師・看護師がチームを組み、治療効果を上げるとともに患者の負担も軽くするのが狙いだ。乳がん患者の増加で、2013年に乳房再建の保険適用の範囲が広がったことが背景にあるという。

大阪府四條畷市の女性（50）は2014年夏ごろ、近くの病院で乳がんの診断を受け、右乳房の全摘を勧められた。「ショックだった。女性として終わった感じがした」。

しかし、同年11月にプレストセンターを新設した関西西大滝井病院（大阪府守口市）を紹介され、乳腺外科で乳房を摘出し、続いて形成外科で自らの腹の脂肪を血管ごと胸に移植する自家再建術を受けた。手術は16時間に及んだが、女性は「手術後、ほとんど元のままの胸を見た時は、本当にうれしかった」と話す。

同病院は両科のほか、専門知識をもつ看護師らが協力。再建後は形が固定するまで専門の下着が必要で、「下着外来」も設けて患者に合った下着もつづけている。

センター設置後、2月末までに261件の乳がん手術を実施、このうち約6割が再建術を伴う。以前は診療科の縦割り、摘出と再建の手術を同じ日にするのは難しかった。形成外科の田中義人医師は「きれいな乳房再建には摘出段階から連携が必要だ」という。

日本の先駆けは、2005 年に開設した聖路加国際病院(東京都)。現在、昭和大学病院のプレストセンター長で、日本乳癌学会理事長の中村清吾氏が初代センター長を務めた。1990 年代後半、米国で複数の専門医と一緒に乳がん患者を診療する様子を見て、センターを計画。現在は、8 診療科約 30 人の医師がチームを組み、年間約 900 件の手術を行なう。患者らの心をケアする精神腫瘍科もある。

読売新聞の調べでは、北海道や東京都、神奈川県、大阪府、九州などの医療機関に少なくとも 10 か所以上のプレストセンターが設置されている。2014 年 4 月にセンターを開設した、札幌医科大学病院(札幌市)は 2015 年の乳がんの手術数は 128 件で、2006 年の 66 件と比べほぼ倍増した。

(3 月 5 日付読売新聞)

#### 子宮移植 「関連学会とさらに議論を」 日本産科婦人科学会小委員会

日本産科婦人科学会(日産婦)の子宮移植について検討してきた小委員会が「関連する学会とさらに議論が必要」と理事会で報告したことがわかった。

スウェーデンのチームは 2014 年、子宮移植を受けた女性が出産したことを発表。その後も成功例を報告している。国内でも、先天的な病気で子宮がないために妊娠できない女性などに子宮を移植する研究が進められている。

小委員会の報告は「まだ研究段階で、手術の技法やドナーの負担

など臨床応用へのハードルがある」とし、今後、日本移植学会や日本生殖医学会などとも議論を進めていく必要があると結論づけたという。

小委員会は 2015 年から約 1 年間、子宮移植について学会の見解を示すかどうかなどを検討していた。

(3 月 13 日付朝日新聞)

#### 産後うつ「すべての 妊産婦のチェックを」 日本産科婦人科学会

産婦は、「産後うつ」になるかもしれない人を早めに見つけて対応するため、「すべての妊産婦の精神面をチェックする必要がある」などとする報告書をまとめ、発表した。今後は、産婦人科診療ガイドラインに盛り込むかどうか、検討していくという。

米英では妊産婦が亡くなる主な原因が、うつ病や気分障害による自殺と報告されている。国内でも妊産婦の死亡原因は、自殺がもっとも多い可能性があるという。日産婦を含む 3 学会がまとめた報告書は、海外の文献調査から、妊娠の初診時にうつ病になったことがあるかを尋ねたり、産後 2、4 週に精神面の質問をしたりすることが必要と指摘している。

また、日産婦は、妊娠中に感染すると胎児に感染する恐れがある梅毒が流行しているため、「性器間だけでなく、粘膜でも感染する」などとして正しい知識をもつよう注意を呼びかけた。

(3 月 14 日付朝日新聞)

#### 代理出産や卵子提供は 「産んだ女性が母」 特例法案了承

自 民党の法務・厚生労働の合同部会は、第三者の卵子や精子を使った生殖補助医療で生まれた子どもの親子関係を定める民法の特例法案を了承した。2015 年 6 月に了承した法案骨子に基づく内容で、卵子提供や代理出産では産んだ女性を母親とする。

今の民法は代理出産などを想定しておらず、卵子を提供した女性と産んだ女性のどちらが母親になるのか明文化されていない。このため、親子関係が混乱する恐れがある。

このたび了承された特例法案では、産んだ女性が母親と規定。ただ、代理出産については、依頼した夫婦と生まれた子で、親子関係が成立できるような制度を考えていくという。夫以外の男性から精子の提供を受けて妻が出産した場合、その提供に同意した夫は自分の子ではないと主張できないとした。

公明党の要望を受け、法案には、生殖補助医療を行なう際は夫婦らへの十分な説明と同意が必要とされることが、国が相談体制を整えることなどを明記した。

合同部会は法案を今国会に提出することも了承。与党内で手続きを進める。だが、ほかの法案の審議が詰まっており、今国会への提出は難しい状況にある。

(3 月 16 日付朝日新聞)